

**第 3 次高知県食の安全・安心推進計画
安全確保のための取組**

(各課別)

平成 30 年度 中間報告

平成 31 年 2 月 5 日

高 知 県

目次

健康長寿政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 ページ

食品・衛生課、高知市保健所・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2～6 ページ

県民生活・男女共同参画課・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7 ページ

地産地消・外商課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8 ページ

工業振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9 ページ

環境農業推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10～12 ページ

地域農業推進課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13～14 ページ

畜産振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15～16 ページ

水産政策課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17 ページ

漁業振興課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 18 ページ

水産流通課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19 ページ

保健体育課・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20 ページ

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食育に関心を持って いる県民の割合	計画		—————→		95% 以上	—————	—————	—————→	(平成35年度) 95%以上	
	実績		—————→	54%	—					

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・地域食育推進事業(34市町村) ※報告済み分のみ
食育講座:48回
※原則として小学5年生を対象に114回実施予定
- 食育イベント:21回
※主に若い世代を中心に34回以上実施予定

(啓発)

- ・9月の食生活改善普及運動月間用に減塩、野菜摂取のPOPを作成し、減塩プロジェクト参加企業(34社)に配布

【今後の取組】

- ・地域食育推進事業(34市町村)
食育講座
食育イベント

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・高知県食育推進計画の推進・・・第1回食育連携推進協議会開催(6月22日)

【今後の取組】

- ・高知県食育推進計画の推進・・・第2回食育連携推進協議会開催予定(2月20日)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

- HACCP方式による自主衛生管理の普及推進
- 食品安全推進に係る人材の育成

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
HACCP導入型基準の施設数	計画	—	—				→	320施設	
	実績	—	51	106	126				
食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合	計画	—	—				→	食品衛生監視員の2/3以上	
	実績	33/56名 (58.9%)	42/57名 (73.7%)	34/59名 (57.6%)	44/59名 (74.6%)				

【平成30年度の中間実績】

「HACCP導入型基準の施設数」

- ・県版HACCPに取り組む施設の増加に伴い、HACCP導入を確認した施設数も増加
H29年度末 106施設 → H30.12末 126施設

「食品衛生監視員のうち、HACCPに係る助言等を行う食品衛生監視員の割合」

- ・平成31年1月開催の養成講習会に、7名(県5、市2)参加
37名(62.7%) → 44名(74.6%)

【今後の取組】

- ・改正食品衛生法の施行(HACCP制度化)に向けて、「HACCPに沿った衛生管理」の普及啓発を実施
- ・食品衛生監視員の資質向上と効果的な指導助言への活用を目的に、今後も研修を実施

② 食品営業者及び製造施設等に対する監視指導 (計画P.23)

- 「食品衛生監視指導計画」による監視指導
- 食品関連施設に対する食中毒予防の重点指導

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導計画の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	88%				
食品衛生指導員による食品営業施設の巡回指導件数	計画	→	42,000件	→			→	42,000件	
	実績	41,084件	39,159件	40,046件	実施中				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

「食品衛生監視指導計画の監視指導達成率」

- ・年度ごとに策定する「食品衛生監視指導計画」に基づき、計画的かつ効果的に施設に立ち入り、監視指導を実施

食品・衛生課 87%
高知市保健所 89%

③ 食中毒予防 (計画P.24)

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
(再掲) 食品衛生監視指導計画 の監視指導達成率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	119%	115%	130%	88%				
食品等事業者を対象とした食品衛生に 関する講習回数	計画	250回 以上	250回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	300回 以上	
	実績	346回 (H23-27の平 均:300回)	※299回	※325回	※229回				※食品・衛生 課及び高知 市分のみ
消費者を対象とした 食品衛生に関する 講習回数	計画	80回 以上	80回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	90回 以上	
	実績	112回 (H23-27の平 均:88回)	76回	73回	45回				
食中毒発生件数(*)	計画	→	減少させる	→			→	減少させる	
	実績	5件/年	11件/年	10件/年	15件/年	1件/年			* 食中毒は 年次統計

【平成30年度の間実績】

食中毒発生件数

・平成30年、15件の食中毒が発生

高知県 7件

- 1/2 アニサキス(不明)
- 2/11 ノロウイルスGⅡ(南国市、飲食店)
- 3/10 ノロウイルスGⅡ(香美市、保育所)
- 3/31 不明(日高村、飲食店)
- 4/16 不明(不明)
- 4/27 ノロウイルスGⅡ(土佐清水市、給食施設)
- 8/21 サルモネラ属菌(大豊町、飲食店)

高知市 8件

- 4/30 カンピロバクター・ジエジュニ(飲食店)
- 5/12 アニサキス(不明)
- 7/27 ノロウイルスGⅡ(飲食店)
- 8/2 アニサキス(魚介類販売店)
- 8/18 ノロウイルスGⅡ(飲食店)
- 8/20 アニサキス(不明)
- 9/13 セレウス菌(家庭)
- 11/8 カンピロバクター・ジエジュニ(その他)

・平成31年、1件の食中毒が発生

- 1/26 ノロウイルスGⅡ(土佐市、飲食店)

【今後の取組】

・ノロウイルス食中毒対策として、啓発チラシを配布予定

④流通食品の検査 (計画P.25)

○流通食品に対する検査の実施

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
食品衛生監視指導 計画に基づく食品の 検査率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	98%	100%	115%	105%				

【平成30年度の間実績(平成30年11月末まで)】

- ・食品・衛生課 79%(計画数 1,569検体)
- ・高知市保健所 229%(計画数 330検体)

(3) 消費段階における安全・安心の確保 (計画P.26)

○県民向けの食中毒予防等の普及啓発

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】
 ・県政出前講座 4回
 ・ラジオ放送による広報 2回(食中毒、ノロウイルス)
 ・「あかるいまち」による広報

【今後の取組】
 ・ラジオ放送
 ・各種団体の機関誌などを活用

(4) 県民からの相談等による立入調査 (計画P.26)

○県民からの危害情報等の影響に対する立入調査など適切な措置の実施

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】
 食品苦情(食中毒の疑い情報を含む)を探知次第、迅速な調査
 不適切な取扱いの食品関連事業者があれば指導するとともに、情報提供者に調査結果を報告

(5) 認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○高知県版HACCP認証制度の推進

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
高知県食品総合衛生管理認証施設数 第2ステージ以上	計画		—					→	320施設	
	実績		—	43社 44施設 (51業種)	100社 106施設 (119業種)	126社 135施設 (154業種)				重複を除く

【平成30年度の中間実績(平成30年12月末まで)】
 第3ステージ 36社 40施設(50業種)
 第2ステージ 109社 113施設(124業種)
 第1ステージ 15社 15施設(18業種)
 全ステージ合計 128社 137施設(159業種)(重複を除く)
 第2+第3ステージ計 126社 135施設(154業種)(重複を除く)

【今後の取組】
 平成31年3月、認証審査会において6施設を審査予定(第3ステージ)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31~32)

	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合 同の食品表示監視 指導回数	計画	10回	10回	15回	15回	15回	15回	15回	
	実績	13回	10回	12回	11回				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

・福祉保健所において、地域農業推進課と合同で農産物直販所を対象に合同監視を実施(食品・衛生課)

・街路市にて表示指導を実施(高知市保健所)

② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合 同の食品表示研修 会回数	計画	6回以上	6回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	5回以上	
	実績	5回	6回	4回	4回				
食品関連事業者を 対象とした食品表示 に関する講習回数	計画	—	—	330回 以上	330回 以上	330回 以上	330回 以上	330回 以上	※食品・衛生 課及び高知市 分のみ
	実績	—	288回	130回	89回				
消費者を対象とした 食品表示に関する 講習回数	計画	—	—	20回 以上	20回 以上	20回 以上	20回 以上	20回 以上	※食品・衛生 課及び高知市 分のみ
	実績	—	12回	14回	10回				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

・食品表示に関する講習回数は、全体的に計画を下回った

食品事業者向け 89回

消費者向け 10回

(3) 食品の安全性に関する情報の収集及び提供 (計画P.34)

○食の安全・安心に関する情報の迅速で分かりやすい提供

【平成30年度の間実績(平成30年11月末まで)】

・食中毒発生防止のため、夏期と年末に積極的な広報を実施

【今後の取組】

・食品の安全性に関する情報を収集し、講習会や意見交換(リスクコミュニケーション)において、情報提供を行う

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(4) 行政、食品関連事業者、消費者間の情報及び意見の交換、相互理解 (計画P.40)

○相互理解及び食品に関する認識を深めるための意見交換会(リスクコミュニケーション)実施

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
意見交換会(リスクコミュニケーション)の開催	計画		6回	6回	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	10回以上	
	実績		9回	7回	10回	9回				

【平成30年度の間実績(平成30年12月末まで)】

・県福祉保健所 計6回
・県政出前講座 計3回

【今後の取組】

・生で食べることによる食中毒が全国的に多く発生していることから、生食のリスクについて考えるリスクコミュニケーションを、県・市共催により開催予定
H31.3.20 総合あんしんセンター 3階大会議室
高知 食の安全・安心フォーラム ～「生食」について考えよう～

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の間実績】

・食品衛生指導員の資質を高め、より効果的な巡回指導等に生かすため、(一社)高知県食品衛生協会と連携して研修会を実施
・県と地域創生の包括協定を締結した企業との協働により、食品事業者向けセミナーを開催
食のリスク対策セミナー(11月、3回 計85名)
HACCP対応セミナー(1月、5回 計120名)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1)適正な食品表示の確保

- ① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.31)
- ② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

高知県立大学と連携した「消費生活講座」を実施し、大学生等に正しい表示についての理解促進を図った。

全15講座中、表示関連2講座。受講者数各40名程度。

9/25「知って役立つ食品表示の基礎知識」

9/26「表示規制と消費者～景品表示法を中心に～」

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5)関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

地域農業推進課の合同監視に同行し、景品表示法の観点による調査・助言を行った。(11/1)

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(2) 製造・加工・販売段階における安全・安心の確保

① HACCPによる自主管理体制の推進及び支援 (計画P.22)

○ HACCP方式による自主衛生管理の普及推進

【平成30年度の中間実績(平成30年12月末まで)】

- ・「HACCP研修(2日間)」は6回実施し、受講者数は110社・212名。
平成28年度からの3カ年で純計319社が「HACCP研修」を受講。
(H28:160社、H29:85社、H30:74社)
- ・「PRP研修」は5回実施し、受講者数は108社・167名。
平成28年度からの3カ年で純計138社が「PRP研修」を受講。
(H28:48社、H29:11社、H30:79社)
- ・食品衛生法の改正内容を盛り込んで実施した「トップセミナー」には、53社・104名が受講。
- ・HACCPアドバイザーの派遣は、書類指導74社、現地指導22社。
平成28年度からの3カ年で純計209社がHACCPアドバイザーの派遣を活用。
(H28:102社、H29:66社、H30:41社)

【今後の取組】

(平成31年度)

- ・「HACCP研修」「PRP研修」ともに5回実施の予定。
- ・HACCPアドバイザーの派遣の継続。
- ・食品衛生法の改正内容を盛り込んだ「トップセミナー」の開催。

(5) 認証制度の推進 (計画P.29)

【加工食品及び食品関連施設】

○ 高知県版HACCP認証制度の推進

【平成30年度の中間実績(平成30年12月末まで)】

- ・HACCP研修受講企業に対して、HACCPアドバイザーを派遣し、県版HACCP認証の取得を推進。活用企業は、書類指導74社、現地指導22社。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得企業に対して、生産管理コーディネーターを派遣し、HACCPの定着を支援。活用企業は、22社。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会において県版HACCPの認証状況を審査項目に加えるなど、外商のツールとしての活用。

【今後の取組】

- ・HACCPアドバイザー・生産管理コーディネーターの派遣の継続。
- ・県版HACCP第2ステージの認証取得社のステージアップを重点的に支援。
- ・高知県地産外商公社と連携し、県外商談会等の審査会における審査項目である「県版HACCPの認証状況」の配点を高める。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.38～39)

【農産物】【水産物】

【平成30年度の間実績(平成30年11月末まで)】

職員及び食品加工特別技術支援員が食品企業の巡回及び指導など、県産一次産品を利用した商品に対する技術的な側面からのサポートを行い、農林水産物の需要拡大と販路拡大に向けた取り組みを支援する。

食品開発課職員による技術指導件数505件

食品加工特別技術指導員による技術指導件数64件

技術研修参加者数延べ675名

【今後の取組】

地域食材を活用した商品開発に取り組んでいる県内の食品関連事業者の巡回及び指導を引き続き行う。商品開発に対して技術的な側面から支援を行いつつ、安全安心な県産一次産物の需要拡大と販路拡大に向けて取り組む。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

① 安全・安心な農産物(林産物を含む)の生産及び供給 (計画P.14~15)

【農薬の適正使用指導】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
農薬取締法違反による出荷の自粛	計画	0件	0件	0件	0件	0件	0件	0件	
	実績	2件	0件	0件	0件				
防除履歴の記帳率 (農協生産部会に属する野菜農家)	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	96%	97%	97%	—				
マイナー作物の農薬登録データの作成	計画	8件/年	7件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	
	実績	10件/年	5件/年	3件/年	実施中				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・安心係養成講習会(4会場)を7月13、19、20、25日(須崎市、安芸市、四万十市、高知市)に開催した。
- ・農薬安全使用講習会(3カ所)を7月30、31日(高知市、安芸市、四万十市)に開催した。
- ・病害虫の防除等に関する研修会を10月10日(高知市)に開催した。
- ・シシトウ、シソ、セネガに対する農薬登録適用拡大試験を実施中。

【今後の取組】

- ・農薬の適正使用の徹底に向け、関係機関との連携を強化する。
- ・マイナー作物の農薬登録データを取りまとめメーカーに提出するとともに、次年度の計画を検討する。

【環境保全型農業の推進】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
「こうち環境・安全・安心チェックシート(集出荷場版)」に取り組み出荷場数	計画	—	—	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	71/71 (100%)	
	実績	50/74 (68%)	64/73 (88%)	68/71 (96%)	68/71 (96%)				
虫害IPM技術の普及率	計画		キュウリ:40% カンキツ:8%	キュウリ:45% カンキツ:15%	キュウリ:50% カンキツ:18%	キュウリ:60% カンキツ:20%	キュウリ:70% カンキツ:30%	キュウリ:80% カンキツ:40%	
	実績	キュウリ:33% カンキツ:7%	キュウリ:38% カンキツ:12%	キュウリ:40% カンキツ:13%	キュウリ:36% カンキツ:13%				
病害IPM技術の普及率	計画	—	5%	10%	20%	40%	60%	ナス:80%	
	実績	ナス:0%	6%	10%	10%				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

「高知県版GAPのレベルアップ」

- ・各産地生産部会及び集出荷場での高知県版ガイドライン準拠GAP実践支援のため地区別GAP研修会研修会の開催(8カ所:6/15、8/28、8/30、8/31、9/27)。
- ・指導者の育成・強化(JGAP指導員資格取得21名追加、GAP指導員現地指導研修、JA営農指導員等への研修)
- ・国際水準認証GAP認証取得の拡大(高知県環境保全型農業推進事業費補助金による認証取得支援)
- ・農業大学校でのグローバルGAP認証取得(11/19)
- ・高知県GAP第三者確認制度制定(9/28)

「IPM技術の普及」

- ・虫害対策について、技術の普及が遅れているキュウリ、カンキツ、花き類などを対象とした実証ほの設置(計16件)。
- ・病害対策について、湿度コントロールによる病害防除試験(ナス黒枯病、ミニトマトすすかび病、ユリ葉枯病)、低濃度エタノール土壌還元消毒による土壌病害防除試験ショウガ青枯病、根茎腐敗病、ナス類土壌病害等)等の実証ほの設置(計12件)。
- ・IPM技術担当者会の開催(7/9)。

【今後の取組】

「高知県県版GAPのレベルアップ」

- ・地区別GAP研修会研修会及びGAP指導者研修の開催(2/20~21予定)
- ・幡多農業高校でのJGAP認証取得支援(平成31年1月認証審査予定)

「IPM技術の普及」

- ・新たな天敵資材などに加え、湿度制御装置や天然物由来資材などを組み合わせた総合的な病害虫管理(IPM)の導入を図る。
- ・IPM技術担当者会の開催(2/21予定)。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査 (計画P.19)

【農産物の残留農薬検査】

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
生産・出荷段階での 残留農薬検査数	計画		県50検体 農協2,000 検体	県50検体 農協2,000 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	農協1,700 検体	
	実績		県50検体 農協2,000 検体	県50検体 農協2,000 検体	農協1,742 検体	農協1,082 検体				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・農業団体では、1,082検体の残留農薬検査を実施した。

【今後の取組】

- ・農業団体では、農薬などの生産履歴の記帳に併せ、自主検査による出荷前の自主的な農産物の残留農薬検査を実施し、安全性を確認する。

(5)認証制度の推進 (計画P.27~28)

【農産物及び生産者の取組】

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
有機JAS認定事業者に おける有機農業の取組 面積及び環境保全型農 業直接支援対策で支援 の対象となる有機農業の 取組延面積	計画		284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha	284ha(*)	
	実績		140ha	159ha	151ha	—				

* 高知県有機農業推進基本計画(H27.4改定)における平成31年度目標値

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・生産者や指導員を対象とした「有機農業研修会」(11/1:51名)を開催
- ・販路拡大のための補助事業を実施し、1団体が活用
- ・第3回高知オーガニックフェスタ開催への支援(4~11月)

【今後の取組】

- 消費者に信頼される安全・安心な農作物などの供給を図るため、有機JAS認証制度など、環境にやさしい生産方式などに取組む農業者を支援します。
- ・第3回高知オーガニックフェスタ開催への支援(12~1月)

(6) 調査研究の推進 (計画P.30)

○安全・安心な農林水産物の生産・加工等に関する研究

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・病害に対して効果の高い光照射技術は明らかになっていない。
- ・病害に対する抵抗性誘導剤のうち、ルーチン、ブイゲットのナスのうどんこ病に対する防除効果を確認した。
- ・ニラの害虫ネダニ類の有望土着天敵ヤマウチアシボソトゲダニについて、主要殺虫剤の影響を明らかにした。
- ・水耕ミツバに対するパーシャルシール包装、小ネギ、ホウレンソウに対するパーシャル大袋包装の有効性を確認した。

【今後の取組】

- ・病害に対する抵抗性を高める薬剤や新規土着天敵の利用技術等の開発により、IPM技術をさらに拡大するとともに、農産物鮮度保持に関する研究を推進する。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産物のPR及び支援 (計画P.38)

【農産物】

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

「安全で安心な県産園芸品のPR」

県内でのイベント等において、環境保全型農業を紹介するパネルやパンフレット、天敵昆虫(模型・実物)等を活用して環境保全型農業のPRを実施(7/3,4こうち新施設園芸技術フェア)。

【今後の取組】

- ・安全な農産物の生産を通じて、消費者の安心感をより高めるために、環境に配慮した農業技術の開発、普及、定着への取り組みを進め、農業団体による栽培履歴システムの円滑な運用に向けた支援を継続的にを行います。(環境農業推進課)
- ・やさい・くだもの・花フェスタ(2/2,3)において環境保全型農業のPR。

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・食の安全・安心に関係する各種団体との連携を強化し、協働して取組を推進した。(環境農業推進課)

2 食品に関する正確な情報の提供

(1) 適正な食品表示の確保

① 関係法令に基づく食品表示の監視指導 (計画P.30)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示監視指導回数	計画		※6回	※6回	※6回	※6回	※6回		15回	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※6回	※6回	※6回	※5回				
食品表示ウォッチャーの数	計画		20名	20名	20名	20名	20名		20名	
	実績		20名	20名	20名	20名				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

・食品表示法の衛生及び保健事項に関することを所管する各福祉保健所と同法の品質事項に関することを所管する地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課が連携し、直販所や量販店等食品事業者を対象として合同監視を実施することにより、食品表示の適正化を推進し、消費者の食品に対する信頼を高める。(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)

※合同監視中間実績:5回(11月末日現在)

・県内の食品販売店等における食品表示の適正化を図ることを目的として、県内各地の一般消費者20名(消費者団体等の推薦及び公募)を食品表示ウォッチャーとして委嘱し、表示に関するモニタリング・報告を行っていただく。また、ウォッチャーの方に研修を実施し、消費者の立場で食品表示についての知識の習得、制度の理解を深めていただく。

【今後の取組】

・食品表示が平成32年4月1日に食品表示法へ完全移行されるため、直販所等が対応出来るよう、引き続き関係機関と連携を取り、合同監視を実施し、食品表示の適正化の推進を図る。

・食品表示ウォッチャーのモニタリング・報告は、食品表示の適正化を図るため重要な役割を果たしており、次年度の委嘱に向け、現在、事務手続きを進めている。

② 食品表示に関する普及啓発 (計画P.33)

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
関係機関による合同の食品表示研修会回数	計画		※4回	※4回	※4回	※5回	※5回		5回以上	※食品表示法(品質事項に関すること)担当課分について計上
	実績		※4回	※4回	※4回	※5回				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

・食品製造・販売者等を対象に、制度の正しい理解と表示の適正化を目的として、関係機関が連携して「食品表示セミナー」(参加者:168名)を開催した。(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)

・農産物直販所「安心係」養成講習会を4カ所で開催し、食品表示法等の表示について研修を実施した。(参加者計:136名)(地域農業推進課、食品・衛生課、高知市保健所)

【今後の取組】

- ・食品製造・販売者等を対象に、制度の正しい理解と表示の適正化を目的として、引き続き関係機関が連携し、次年度も「食品表示制度説明会」開催予定。
(地域農業推進課、畜産振興課、水産流通課)
- ・次年度も農産物直販所「安心係」養成講習会について4カ所での開催を継続し、食品表示法等の表示について研修を実施予定。(地域農業推進課、食品・衛生課、高知市保健所)

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○地産地消の推進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
土佐の料理传承人 (組織及び個人)に よる郷土料理伝承講 座	計画	—	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	
	実績	2回/年	3回/年	3回/年	-				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- ・平成30年度土佐の料理传承人による郷土料理伝承講座を平成30年12月9日、12月14日、平成31年2月12日に実施することとし、12月9日、12月14日については、参加者の募集中である。
- ・各市町村に対し、平成30年度の「土佐の料理传承人」(地域の郷土料理について卓越した知識、技術を持ち伝承活動に取り組んでいる方)の推薦を依頼した結果、高知市から2件の推薦があった。

【今後の取組】

- ・平成31年2月12日の郷土料理伝承講座の参加者を募集し、講座を開催する。
- ・12月に土佐の料理传承人の選定委員会を開催し、推薦のあった対象組織を審査した結果、要件を満たしていると判断されれば、新たな「土佐の料理传承人」として選定し、今後の活動を支援する。

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援

【農産物】

○環境保全型農業に取り組む園芸高知のPR、県産農産物のイメージアップと販路拡大

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
県内における農林水 産物直販所への「安 心係」配置割合	計画			92%	92%	95%	95%	100%	
	実績	89%	87%	88%	90%				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

直販所142店舗中、128店舗に安心係配置

【今後の取組】

平成29年度まで実施している県内3ヶ所(高知市、東部、西部)に加え、今年度は、配置率の低い梶原町方面からアクセスの良い須崎市会場を新たに設け36名が参加した。次年度も県内4ヶ所での「農林水産直販所安心係養成講習会」の実施を継続し、食品表示、農薬の適正使用、衛生管理の観点から、各直販所における事故を未然に防ぐための基礎知識を習得した「安心係」の配置を目指す。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1)生産段階における安全・安心の確保

②安全・安心な畜産物の生産及び供給 (計画P.16)

- 動物用医薬品等の適正使用の指導
- 牛のトレーサビリティシステムの指導

	年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
産業動物診療獣医師に対する指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (11名)	100% (11名)	100% (11名)	実施中				
畜産農家に対する飼料添加物等の適正使用の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (341戸)	100% (332戸)	100% (309戸)	実施中				
牛の飼養農家に対する耳標装着等の指導率	計画	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	
	実績	100% (258戸)	100% (257戸)	100% (242戸)	実施中				
自衛防疫実績(ワクチン接種)	計画	100%	100%	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	牛:3,000頭 豚:85,000頭 鶏:1,200,000羽	
	実績	牛5,026頭 豚112,035頭 鶏1,247,370羽	牛5,381頭 豚145,165頭 鶏1,605,600羽	牛:5,182頭 豚:153,679頭 鶏:1,499,500羽	実施中				
高病原性鳥インフルエンザ監視(立入検査)	計画	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	
	実績	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	養鶏農家全戸	実施中				
高病原性鳥インフルエンザ監視(モニタリング)	計画	720羽	720羽	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	720羽以上	
	実績	930羽	1,020羽	910羽	720羽				

【平成30年度の間の実績(平成30年11月末まで)】

①動物用医薬品や飼料添加剤の適正使用について、県内全ての産業動物獣医師及び生産者に対し、当初計画通りに指導を行いました。

②牛トレーサビリティ法に基づく牛の耳標装着と出生・異動報告について、関係機関と協力しながら牛飼養農家全戸に対し、的確な届出が行われるように指導を行いました。

③自衛防疫(農家自らが行う防疫)については、ワクチン接種の推進とともに衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導しています。ワクチン接種の実施については、現在集計中です。

④29年度に引き続き、高病原性鳥インフルエンザ発生予防のため養鶏農家の立入検査(全戸)とモニタリング検査(720羽:11月末時点)を行いました。

【今後の取組】

①②今後も継続して、複数回にわたり指導を行います。

③引き続き、衛生的で健康的な家畜の飼い方を指導するとともに、ワクチン接種の推進を行っていきます。

④養鶏農家への立入検査により、引き続き飼養衛生管理基準(家畜の種類ごとに家畜飼育者が遵守すべき飼育に関する衛生的な管理方法の基準)の遵守について指導を継続します。モニタリング検査についても引き続き毎月実施してまいります。

④生産出荷段階における農畜水産物の検査

(計画P.20)

【BSE検査】

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
死亡牛に対するBSE検査	計画	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	48か月齢以上の死亡牛全頭	
	実績	48か月齢以上の死亡牛全頭 (156頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (170頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (195頭)	48か月齢以上の死亡牛全頭 (121頭)				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

農場で死亡した牛については、BSE特別措置法でBSE検査を受けることが義務付けられています。平成27年度から死亡牛の検査対象となる月齢が48ヶ月以上に引き上げられました。当初計画通り、死亡牛の全頭検査を行っています。

【今後の取組】

現在、国において、平成31年度から死亡牛の検査対象となる月齢を96ヶ月齢以上に見直す方向で手続きが進められています。引き続き、生産者や関係団体と連絡を密にし、対象牛全頭に対して検査を行うとともに、生産者や関係団体に検査対象月齢見直し内容について周知を図っていきます。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(1)危機管理体制の強化 (計画P.35)

○連携した危機管理体制による迅速な対応

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

県内での高病原性鳥インフルエンザ発生に備え、定期人事異動後、防疫作業動員計画表を更新しました。また、迅速な防疫作業が行えるよう、防疫演習の実施により作業工程を確認しました。さらに、動員する県庁職員のリストを迅速に作成するため、全庁的な演習を実施しました。

平成30年9月に岐阜県において豚の家畜伝染病である豚コレラが発生し、野生のいのししへの感染が確認されました。本県でも、死亡した野生いのししを検査する体制を整え、死亡した野生いのししを発見した場合は、県に連絡するよう猟友会や市町村に依頼しています。なお、11月末までに1件の検査を実施しています。

【今後の取組】

家畜の伝染病が発生した際の対応について、関係機関や関係団体と連携を図っていきます。

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.17)

【水産物産地市場の衛生確保】

○ 水産物産地市場の衛生確保

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

○ 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新

- ・ 佐賀魚市場の衛生管理に関する協議会を10/23に開催
- ・ 認定取得及び更新に必要な条件等を学習する衛生品質管理講習会を7/17に佐賀、7/18に室戸で開催
- ・ 室戸岬魚市場の優良衛生品質管理市場・漁港認定を更新

○ 衛生管理についての意識向上

- ・ 優良衛生品質管理市場を中心に4市場(室戸岬、佐賀、清水、田ノ浦)において拭取り検査を毎月実施
 - ・ 佐賀魚市場の衛生管理に関する協議会で拭取り検査の結果を中間報告
- ※ 拭取り検査: 機器の表面の汚れを拭取り、そこに含まれている核酸関連物質(ATP、AMP)の量を調べることによって、機器の汚れ具合を調べる検査

【今後の取組】

○ 拠点市場における優良衛生品質管理市場の認定取得及び更新

- ・ 衛生品質管理協議会(市場運営検討委員会)の開催
 - ・ 衛生管理品質講習会の開催や専門家の派遣
- 衛生管理についての意識向上
- ・ 拭取り検査の継続
 - ・ 市場施設の適切な洗浄方法を拭取り検査を用いて検討、マニュアル化

1 生産から消費に至る食の安全・安心の確保

(1) 生産段階における安全・安心の確保

③ 安全・安心な水産物の生産及び供給 (計画P.18)

【動物用医薬品(水産用医薬品)の適正使用の指導】

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

魚類養殖経営体数218のうち、11月末時点で62(28.4%)の経営体に指導会議、巡回指導、魚病診断等の方法により養殖衛生管理指導を実施しました。

医薬品の適正使用に関する調査指導を実施しました。

医薬品の残留検査を実施しました。(ウナギ…10月に実施済み、カンパチ…1月以降に実施予定)

【今後の取組】

医薬品の適正使用に関する調査・指導及び医薬品の残留検査を継続します。

指導会議、巡回指導、魚病診断等による養殖管理指導を継続します。

④ 生産出荷段階における農畜水産物の検査 (計画P.20)

【貝毒対策】

		年度	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
貝毒発生モニタリング検査	計画	状況に応じて実施						→	継続実施	漁業振興課
	実績	貝毒検査: 延べ35回 プランクトン検査: 延べ104回	貝毒検査: 延べ38回 プランクトン検査: 延べ108回	貝毒検査: 延べ44回 プランクトン検査: 延べ143回	貝毒検査: 延べ31回 プランクトン検査: 延べ86回					

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

・4月19日、甲浦港にて麻痺性貝毒の発生を確認。同日付で甲浦から室戸岬までを対象に二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を講じました。

・5月30日、甲浦港の麻痺性貝毒が3週連続規制値を下回ったことを確認。同日付で二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を解除しました。

・6月13日、宿毛湾にて麻痺性貝毒の発生を確認。同日付で宿毛湾を対象に二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を講じました。

・10月9日、宿毛湾の麻痺性貝毒が3週連続規制値を下回ったことを確認。同日付で二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を解除しました。

・11月15日、宿毛湾にて麻痺性貝毒の発生を確認。同日付で宿毛湾を対象に二枚貝類の採捕・出荷自主規制措置を講じました。なお、1月23日現在において貝毒発生は継続中です。

【今後の取組】

県内の海域において貝毒プランクトンの発生状況の監視及び貝毒検査と結果の周知を継続します。

また、貝毒発生時にはマスメディアやホームページ等を通じて、採捕自粛等の要請を迅速に行います。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(5) 関係機関や関係団体との連携及び協働 (計画P.41)

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

県内で貝毒が発生した際には、国関係機関及び発生海域周辺自治体並びに漁業協同組合との情報共有を図り、健康被害発生の防止に努めた。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(3) 食の安全・安心に取り組む農林水産業のPR及び支援 (計画P.39)

【水産物】

○ 水産物鮮度管理技術の定着

【平成30年度の間の実績(平成30年11月末まで)】

《室戸地区》

- ・ 室戸市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理に繋がる活魚での水揚げを支援(4回)

《中央地区》

- ・ 高知市の沖合底引き漁業1経営体を対象に関係者協議を実施(1回)、高鮮度処理のPRを実施(1回)

《土佐清水地区》

- ・ 土佐清水市の大型定置網漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の技術指導を実施(5回)
- ・ 土佐清水市の釣り漁業1経営体を対象に、高鮮度処理の提案を実施(1回)
- ・ 高鮮度処理に向けた関係者協議を実施(2回)

《宿毛地区》

- ・ 漁業協同組合所属の定置網漁業者の高鮮度処理の視察研修を実施(1回)

【今後の取組】

《室戸地区》

- ・ 活魚水揚げの定着に向けた取組支援と、取組先の拡大を実施予定。

《中央地区》

- ・ 沖合底引き網漁業の漁獲物の付加価値化の取組の支援、PR。

《土佐清水地区》

- ・ 各漁業経営体における高鮮度処理技術の普及及び定着に向けた支援。

《宿毛地区》

- ・ 大型定置網2経営体を対象とした高鮮度処理の技術指導の実施、高鮮度処理魚に取り付けるPRタグの活用方法の模索。

3 食の安全・安心を確保するための相互理解と信頼関係の確立

(2) 食育の推進 (計画P.36~37)

○学校、保育所・幼稚園、地域等ごとに連携して行う食育の促進

年度		H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	備考
朝食を必ず食べる児童生徒の割合	計画	小93%以上 中84%以上 高80%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上	小95%以上 中90%以上 高85%以上			(平成29年度) 小95%以上 中90%以上 高85%以上	
	実績	男子、女子 小87%、88% 中82%、81% 高78%、79%	男子、女子 小86%、85% 中80%、79% 高78%、82%	男子、女子 小85%、86% 中81%、79% 高76%、83%	男子、女子 小84%、87% 中80%、78% 高77%、81%				
学校給食における地場産物の活用(食品ベース)	計画	45%以上	50%以上	50%以上	50%以上			50%以上	
	実績	32.6%	33.9%	37.0% (速報値)	集計中				

【平成30年度の中間実績(平成30年11月末まで)】

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行っている。
- 食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
 - ・栄養教諭・学校栄養職員資質向上研修会(6月)、健康教育推進研修会(7月)、教育センター研修(新規採用栄養教諭研修等)等における普及
 - ・食に関する指導実施状況調査において、年間指導計画の作成状況の把握(H29:88.0%)
- 保健体育課指導主事による課題のある学校等への訪問支援
 - ・10月…5校 ・11月…10校 ・12月…3校
- 高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果の活用
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図っている。
 - ・ボランティアによる食事提供活動の実施(6団体が8学校で実施中)
- 学校給食に関するコンテスト等への参加支援
 - ・第13回全国学校給食甲子園 第3次選定において、ブロック代表として四万十市立学校給食センター「スクールミールぐどう」が選定される。
- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)の実施
 - ※カレーの日35例、おだしの日35例報告
 - ・地場産物の活用状況調査を6、11月に実施(集計中)
 - ・取組が遅れている地域への支援

【今後の取組】

- 子どもたちが食物の品質及び安全性について自ら判断し選択できる能力や望ましい食習慣を身につけることができるよう、食に関する指導を継続して行う。
- 食に関する指導の年間指導計画の作成の普及
 - ・各研修会等における普及の継続
 - ・食に関する指導実施状況調査において、年間指導計画の作成状況の把握
- 保健体育課指導主事による課題のある学校等への訪問支援の継続
- 高知県体力・運動能力、生活実態等調査結果の活用
- 食育推進支援事業において、望ましい生活習慣の基礎となる朝食摂取を推進し、実践力の育成を図る。
- 学校給食に関するコンテスト等への参加支援
- 地場産物活用率向上に向けた取組
 - ・カレーの日、おだしの日(和食の日)の取組継続及び普及
 - ・地場産物の活用状況調査の実施及び取組が遅れている地域への支援